

日本学術会議

検査機関の設置提言

免震ダンパー不正で

日本学術会議の土木工学・建築学委員会（委員長・米田雅子慶應義塾大学特任教授）は、2018年に発覚した免震・制振用オイルダンパーの検査データ改ざん問題を受けて、大型試験設備を保有する第三者検査機関の設置を盛り込んだ提言をまとめた。第三者による抜き取り検査を実施するとともに、大型製品を実物大で試験できる環境を整え、製品の信頼性を担保すべきとした。

16日に提言を国土交通省の五道仁実大臣官房技術審議官に手交した。

用オイルダンパーの性能検査でデータ改ざんが横行した背景について、大型試験設備を保有する第三者検査機関の設置を盛り込んだ提言をまとめた。第三者による抜き取り検査を実施するとともに、大型製品を実物大で試験できる環境を整え、製品の信頼性を担保すべきとした。また、海外からの輸入品についても抜き取り検査に任せてきたこと」を要因と指摘。メーカーとパーザーの性能の確認に際して、実物大の製品を実際の地震に近い状況で検査する施設の必要性を指摘。現行の国内メーカーによる検査は、低速度・縮小モデルなどの簡易モデル試験が主になっており、「正確さに限界がある」とした。米国や中国、台湾、イタリアなどには実



16日、国交省で記者会見を開き、第三者による検査機関の必要性を指摘する米田委員長（中央）ら

り「正確さに限界がある」とした。米国や中国、台湾、イタリアなどには実

物大の動的試験が可能な設備があり、技術開発の国際競争という観点からも新たな試験施設の導入を求めた。

その上で、共同利用を前提に、大型施設を保有する第三者検査機関の設置を提言。設立に際しては「官民連携で、国の支援に加えて民間からも広く資金を募る」とする方向性を示した。大型試験設備は、上下・左右・前後の方向に独立して力を加えることができるものを想定。研究や技術開発の試験にも提供することで、検査料や設備使用料などを収入源とする可能性にも触れた。